

令和6年度 香川県一般会計決算見込みの概要

令和6年度は、総合計画の基本目標に掲げる「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向けて、3つの基本方針の下、子育て支援・少子化対策や、企業誘致・スタートアップ支援等の産業振興、瀬戸内海国立公園指定90周年や大阪・関西万博等を契機とした観光誘客・にぎわいづくりなど17の重点施策を推進するとともに、国の補正予算を活用した物価高騰対策、防災・減災対策などに積極的に取り組んできました。

令和6年度決算は、新型コロナウイルス感染症対策や、それに伴う国庫支出金が減少した一方で、法人業績の改善による法人事業税の増収や消費支出の増加による地方消費税の増収等により県税収入が過去最高となったほか、最終年度となった県立アリーナ整備や、老朽校舎等改築事業、地震津波対策事業などの防災・減災対策に取り組んだことから、歳入・歳出ともに3年ぶりに前年度の決算額を上回りました。

今後も、「財政運営ビジョン」に沿って財政の持続可能性を確保しつつ、未来への投資を積極的に行い、「経済と財政の好循環」を生み出し、香川の未来を次の世代につなげていくための各種施策に積極的に取り組みます。

1 決算規模

- ・歳入 5, 218億55百万円
(5年度 5, 092億32百万円 対前年度比 +126億23百万円: +2. 5%)
- ・歳出 5, 023億24百万円
(5年度 4, 944億87百万円 対前年度比 +78億37百万円: +1. 6%)

2 決算収支

(単位：百万円，%)

区 分		令和6年度 決算見込額	令和5年度 決 算 額	増減額	増減率
歳入総額	A	521, 855	509, 232	12, 623	2. 5
歳出総額	B	502, 324	494, 487	7, 837	1. 6
形式収支	C (A-B)	19, 531	14, 745	4, 786	32. 5
繰り越すべき財源	D	11, 704	7, 860	3, 844	48. 9
実質収支	E (C-D)	7, 827	6, 885	942	13. 7

3 歳入 県税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、県債が増加 国庫支出金が減少

○県 税 1, 3 6 8 億 2 1 百万円 (対前年度比 + 3 9 億 9 0 百万円 : + 3. 0 %)

製造業を中心とした法人業績の改善や円安等に伴う法人二税 (県民税・事業税) の増加 (+ 3 6 億 7 百万円)
物価上昇に伴い消費支出が増加したことに伴う地方消費税の増加 (+ 5 億 7 5 百万円)

○地 方 譲 与 税 2 1 9 億 7 6 百万円 (対前年度比 + 2 5 億 5 0 百万円 : + 1 3. 1 %)

特別法人事業譲与税の増加 (+ 2 5 億 7 6 百万円)

○地方特例交付金 3 3 億 1 8 百万円 (対前年度比 + 2 7 億 3 3 百万円 : + 4 6 7. 1 %)

定額減税減収補填特例交付金の皆増 (+ 2 7 億 4 6 百万円)

○地 方 交 付 税 1, 3 5 2 億 2 9 百万円 (対前年度比 + 2 3 億 9 1 百万円 : + 1. 8 %)

普通交付税の増加 (+ 2 2 億 8 百万円)

○国 庫 支 出 金 5 3 4 億 5 0 百万円 (対前年度比 ▲ 1 1 2 億 6 4 百万円 : ▲ 1 7. 4 %)

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減少 (▲ 5 7 億 3 3 百万円)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減 (▲ 5 0 億 6 2 百万円)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加 (+ 1 2 億 2 6 百万円)

○県 債 3 5 5 億 4 5 百万円 (対前年度比 + 6 3 億 5 5 百万円 : + 2 1. 8 %)

臨時財政対策債を除く県債の増加 (+ 7 8 億 5 5 百万円)

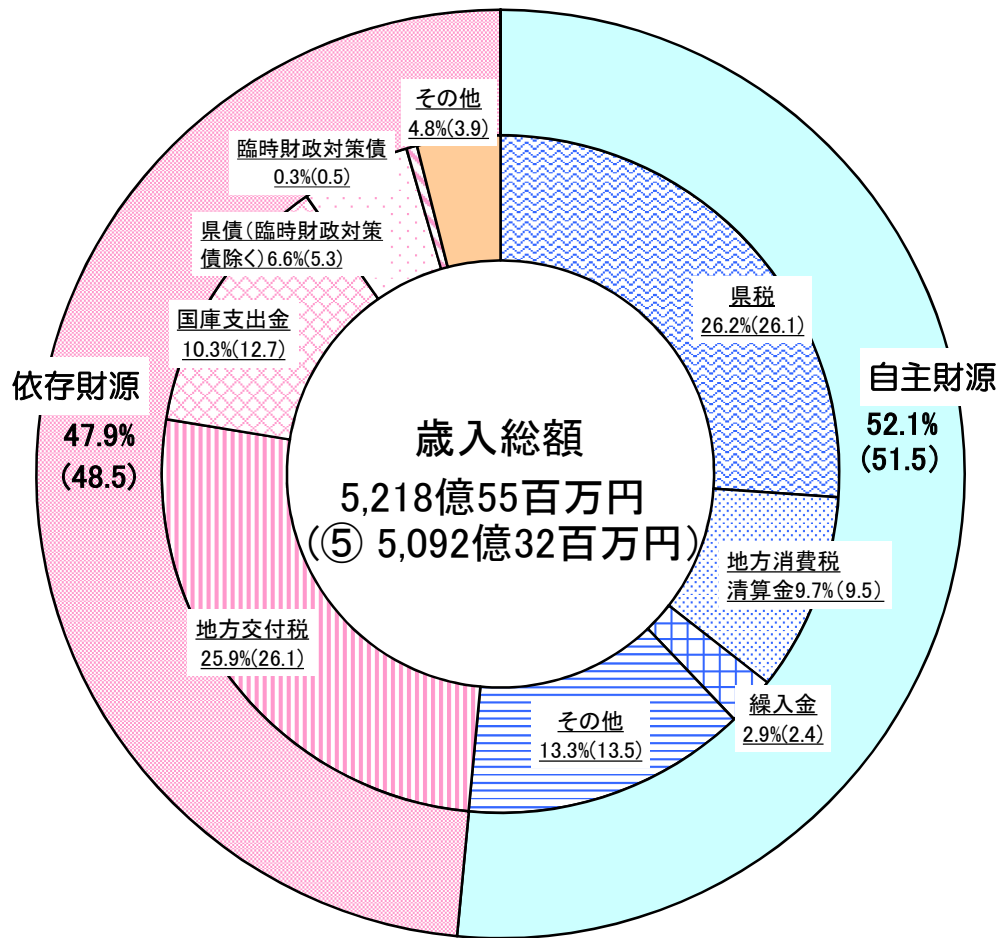
臨時財政対策債の減少 (▲ 1 5 億円)

(単位: 千円)

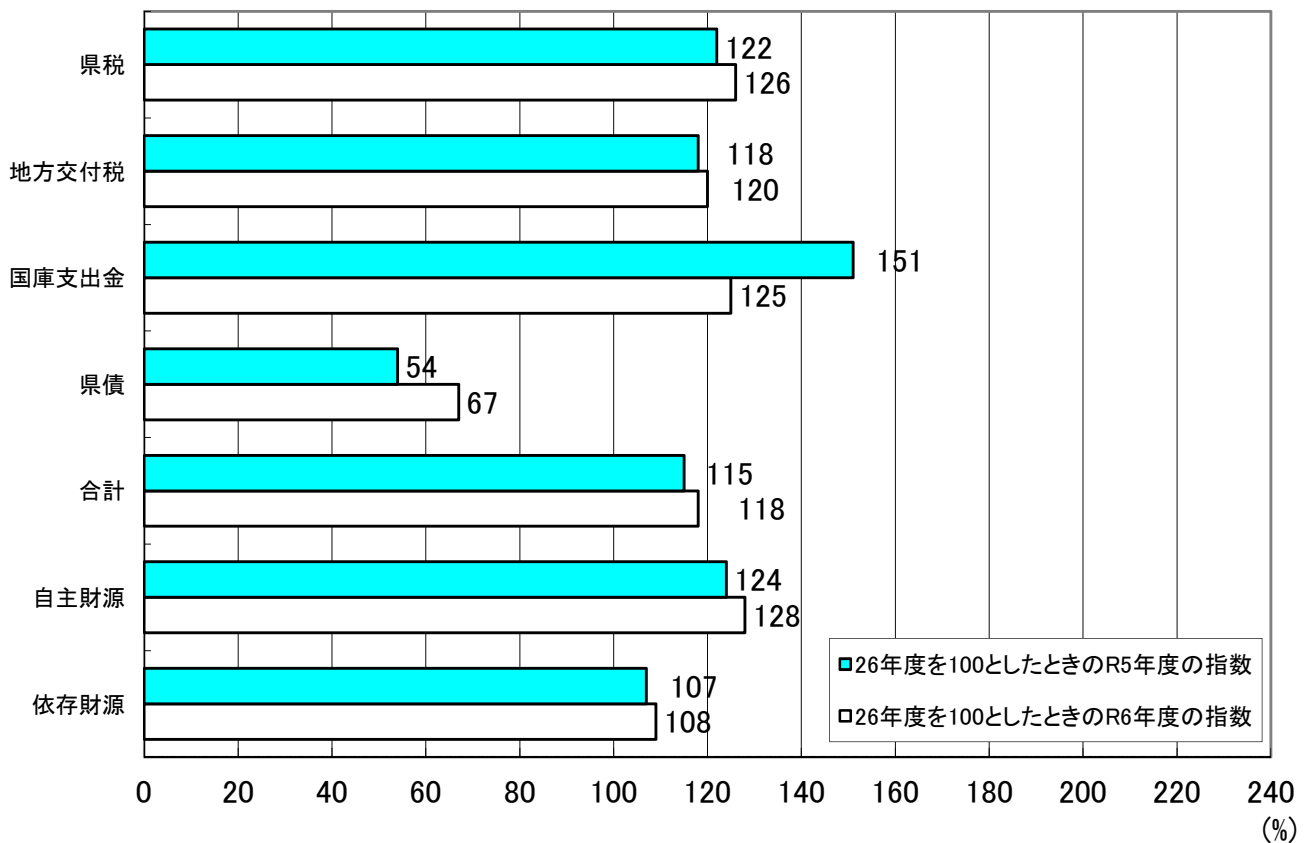
区 分	6 年 度 決 算 見 込 額		5 年 度 決 算 額		26 年 度 決 算 額 (10 年 前)		対 年 度 比		
		%		%		%	6/5	6/26	
自 主 財 源		272,122,138	52.1	262,247,534	51.5	212,326,952	48.0	103.8	128.2
	県 税	136,821,304	26.2	132,831,401	26.1	108,898,982	24.6	103.0	125.6
	地 方 消 費 税 清 算 金	50,490,247	9.7	48,215,972	9.5	23,961,750	5.4	104.7	210.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	5,705,097	1.1	5,755,365	1.1	5,003,721	1.1	99.1	114.0
	財 産 収 入	1,027,737	0.2	746,705	0.1	1,687,039	0.4	137.6	60.9
	繰 入 金	15,266,657	2.9	11,901,465	2.4	12,462,733	2.8	128.3	122.5
	繰 越 金	14,745,005	2.8	13,818,034	2.7	11,998,130	2.7	106.7	122.9
	そ の 他 の 自 主 財 源	48,066,091	9.2	48,978,592	9.6	48,314,597	11.0	98.1	99.5
依 存 財 源		249,733,221	47.9	246,984,855	48.5	230,413,296	52.0	101.1	108.4
	地 方 譲 与 税	21,976,140	4.2	19,426,439	3.8	19,772,900	4.4	113.1	111.1
	地 方 特 例 交 付 金	3,318,399	0.6	585,107	0.1	294,450	0.1	567.1	1127.0
	地 方 交 付 税	135,229,237	25.9	132,838,424	26.1	112,860,293	25.5	101.8	119.8
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	214,106	0.0	230,700	0.0	426,182	0.1	92.8	50.2
	国 庫 支 出 金	53,450,339	10.3	64,714,185	12.7	42,895,471	9.7	82.6	124.6
	県 債	35,545,000	6.9	29,190,000	5.8	54,164,000	12.2	121.8	65.6
	県 債 の うち 臨 時 財 政 対 策 債	1,100,000	0.3	2,600,000	0.5	30,000,000	6.8	42.3	3.7
合 計	521,855,359	100.0	509,232,389	100.0	442,740,248	100.0	102.5	117.9	
内 訳	一 般 財 源	349,149,433	66.9	336,728,043	66.1	296,214,557	66.9	103.7	117.9
	特 定 財 源	172,705,926	33.1	172,504,346	33.9	146,525,691	33.1	100.1	117.9

一般財源：県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、
県債のうち臨時財政対策債

特定財源：繰入金、繰越金、国庫支出金、県債（臨時財政対策債を除く）、分担金及び負担金、使用料及び手数料、
財産収入、寄附金、諸収入



()内は5年度の数値



4 歳出

(1) 目的別経費 **教育費、総務費、諸支出金、民生費が増加**

商工費、衛生費が減少

○教 育 費 1,031億47百万円(対前年度比 +132億14百万円: +14.7%)

県立アリーナ整備事業の増加(+48億32百万円)

退職手当の増加(+31億20百万円)

老朽校舎等改築事業の増加(+12億円)

○総 務 費 406億79百万円(対前年度比 +49億24百万円: +13.8%)

普通交付税追加交付の一部の県債管理基金への積立等による増加(+29億39百万円)

退職手当の増加(+15億28百万円)

○諸 支 出 金 684億80百万円(対前年度比 +22億90百万円: +3.5%)

地方消費税交付金の増加(+11億34百万円)

株式等譲渡所得割交付金の増加(+9億5百万円)

○民 生 費 726億47百万円(対前年度比 +9億71百万円: +1.4%)

後期高齢者医療費の増加(+5億68百万円)

介護給付・訓練等給付・補装具費支給事業の増加(+5億41百万円)

○商 工 費 452億78百万円(対前年度比 ▲80億20百万円: ▲15.0%)

事業者の未来への投資を応援する総合補助金の減少(▲23億82百万円)

※令和6年度の事業費が一部の事務経費を除き令和7年度へ繰越しとなったため

県内宿泊等促進事業の減少(▲22億71百万円)

新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業の減少(▲11億34百万円)

○衛 生 費 129億35百万円(対前年度比 ▲76億31百万円: ▲37.1%)

入院医療機関病床確保事業の減少(▲41億93百万円)

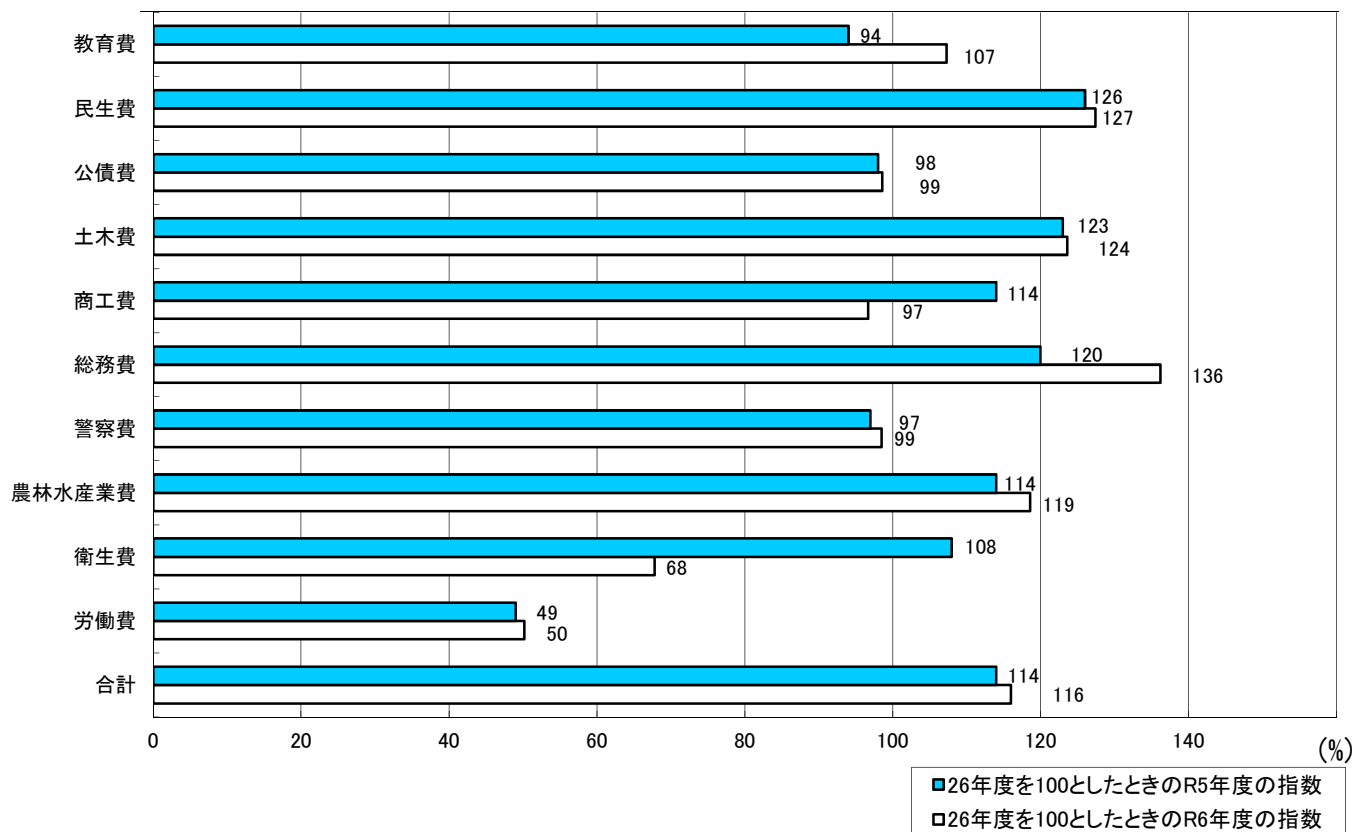
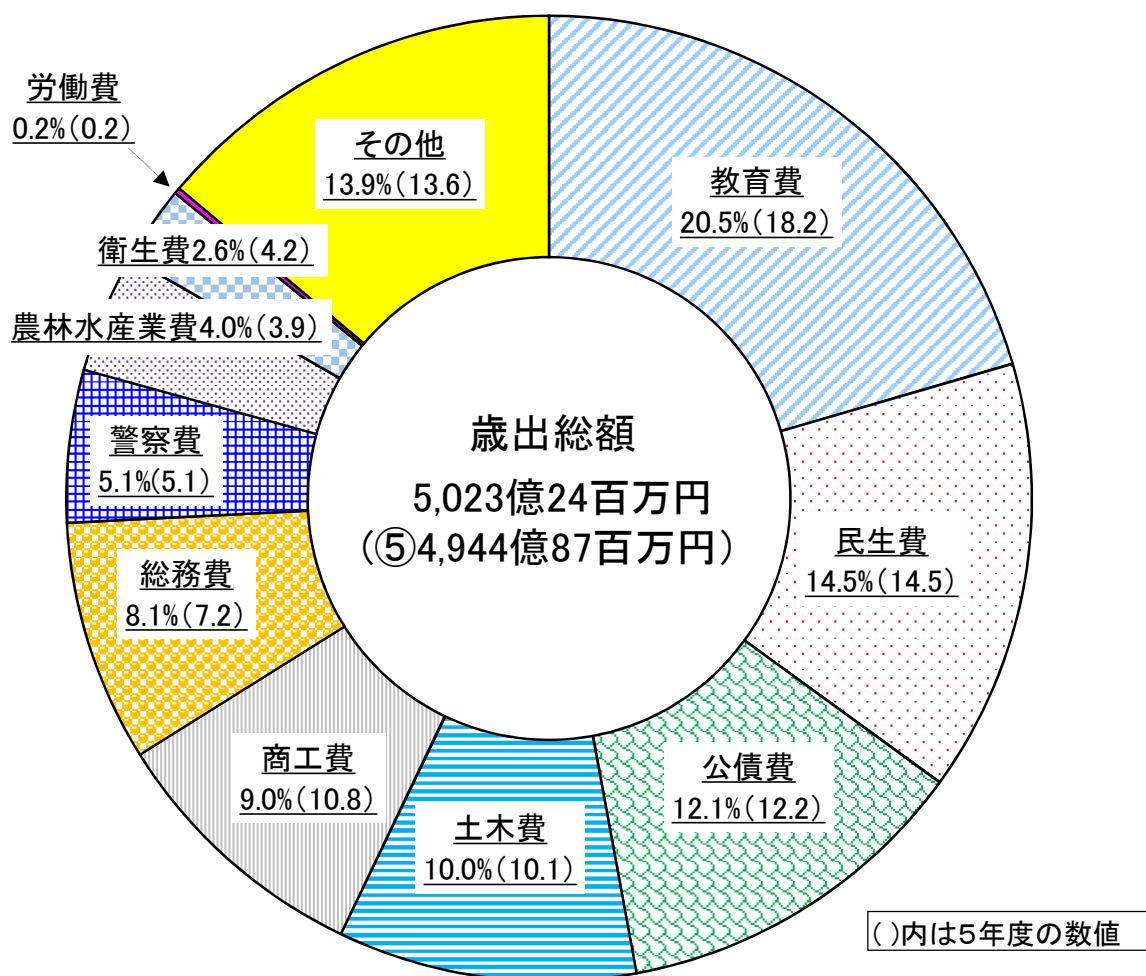
生活基盤施設耐震化等交付金事業の減少(▲7億42百万円)

※交付金が県広域水道企業団に直接交付されるようになったため

入院医療費等助成事業の減少(▲6億32百万円)

(単位:千円)

区 分	6年度決算見込額		5年度決算額		26年度決算額 (10年前)		対年度比	
							6/5	6/26
		%		%		%	%	%
議 会 費	1,147,276	0.2	1,154,990	0.2	1,201,715	0.3	99.3	95.5
総 務 費	40,679,421	8.1	35,754,629	7.2	29,860,056	6.9	113.8	136.2
民 生 費	72,647,366	14.5	71,675,553	14.5	57,024,884	13.2	101.4	127.4
衛 生 費	12,934,557	2.6	20,566,502	4.2	19,090,096	4.4	62.9	67.8
労 働 費	1,037,143	0.2	1,012,076	0.2	2,065,679	0.5	102.5	50.2
農林水産業費	20,048,775	4.0	19,205,564	3.9	16,910,681	3.9	104.4	118.6
商 工 費	45,277,848	9.0	53,298,171	10.8	46,833,900	10.8	85.0	96.7
土 木 費	50,363,360	10.0	50,004,374	10.1	40,755,245	9.4	100.7	123.6
警 察 費	25,666,142	5.1	25,368,497	5.1	26,068,431	6.0	101.2	98.5
教 育 費	103,147,259	20.5	89,933,093	18.2	96,143,478	22.2	114.7	107.3
災 害 復 旧 費	244,102	0.1	207,043	0.0	818,213	0.2	117.9	29.8
公 債 費	60,651,073	12.1	60,116,686	12.2	61,524,306	14.2	100.9	98.6
諸 支 出 金	68,480,158	13.6	66,190,206	13.4	34,809,330	8.0	103.5	196.7
合 計	502,324,480	100.0	494,487,384	100.0	433,106,014	100.0	101.6	116.0



(2) 性質別経費 義務的経費、投資的経費が増加
その他の経費が減少

○義務的経費 1, 940億94百万円 (対前年度比 +82億48百万円: +4.4%)

人件費の増加 (+80億31百万円)

扶助費の減少 (▲3億7百万円)

公債費の増加 (+5億24百万円)

○投資的経費 712億1百万円 (対前年度比 +67億8百万円: +10.4%)

普通建設補助事業費 (+3億65百万円)

普通建設単独事業費 (+51億30百万円)

国直轄事業負担金 (+10億3百万円)

○その他の経費 2, 370億30百万円 (対前年度比 ▲71億19百万円: ▲2.9%)

物件費の減少 (▲25億98百万円)

補助費等の減少 (▲68億75百万円)

積立金の増加 (+40億21百万円)

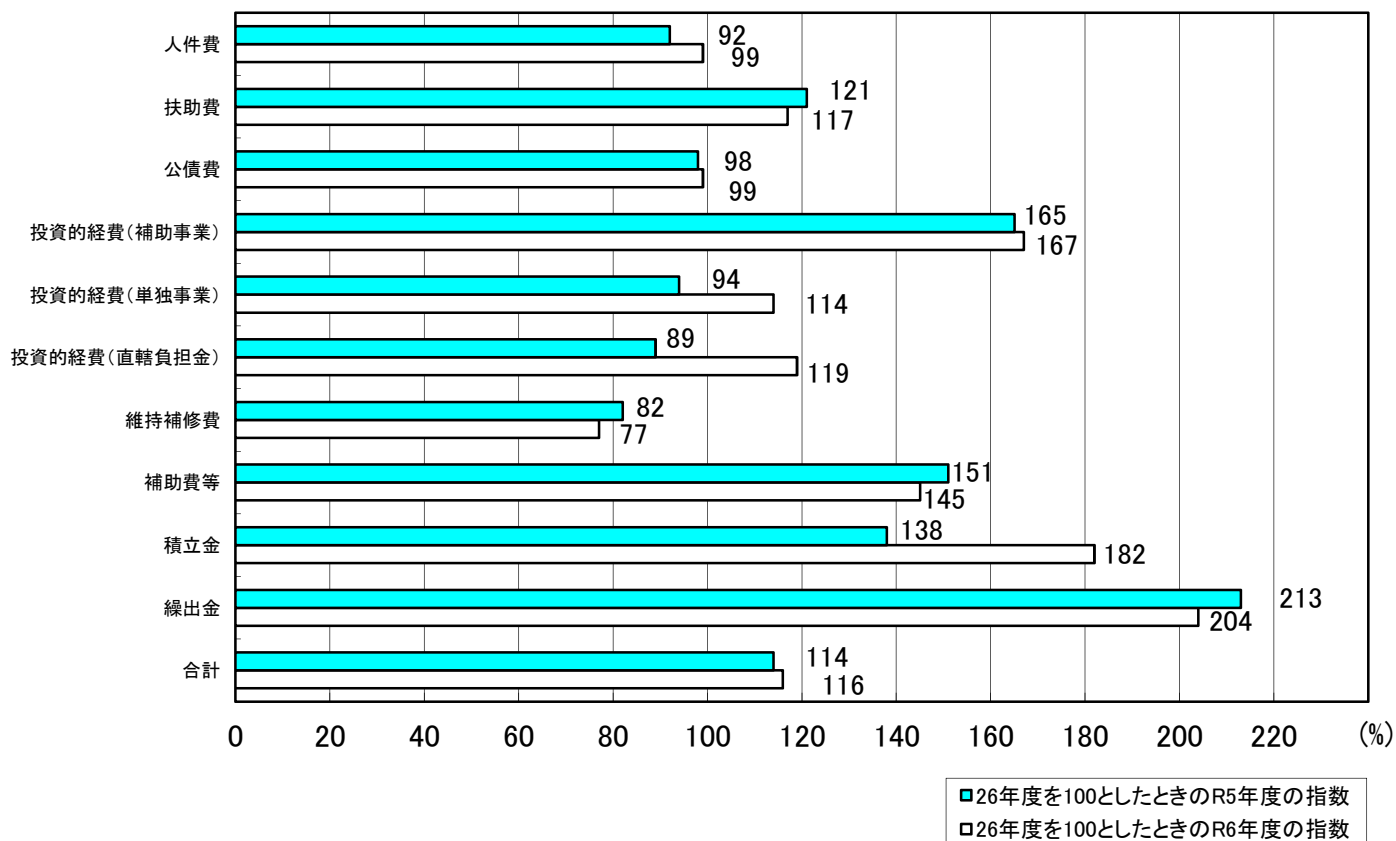
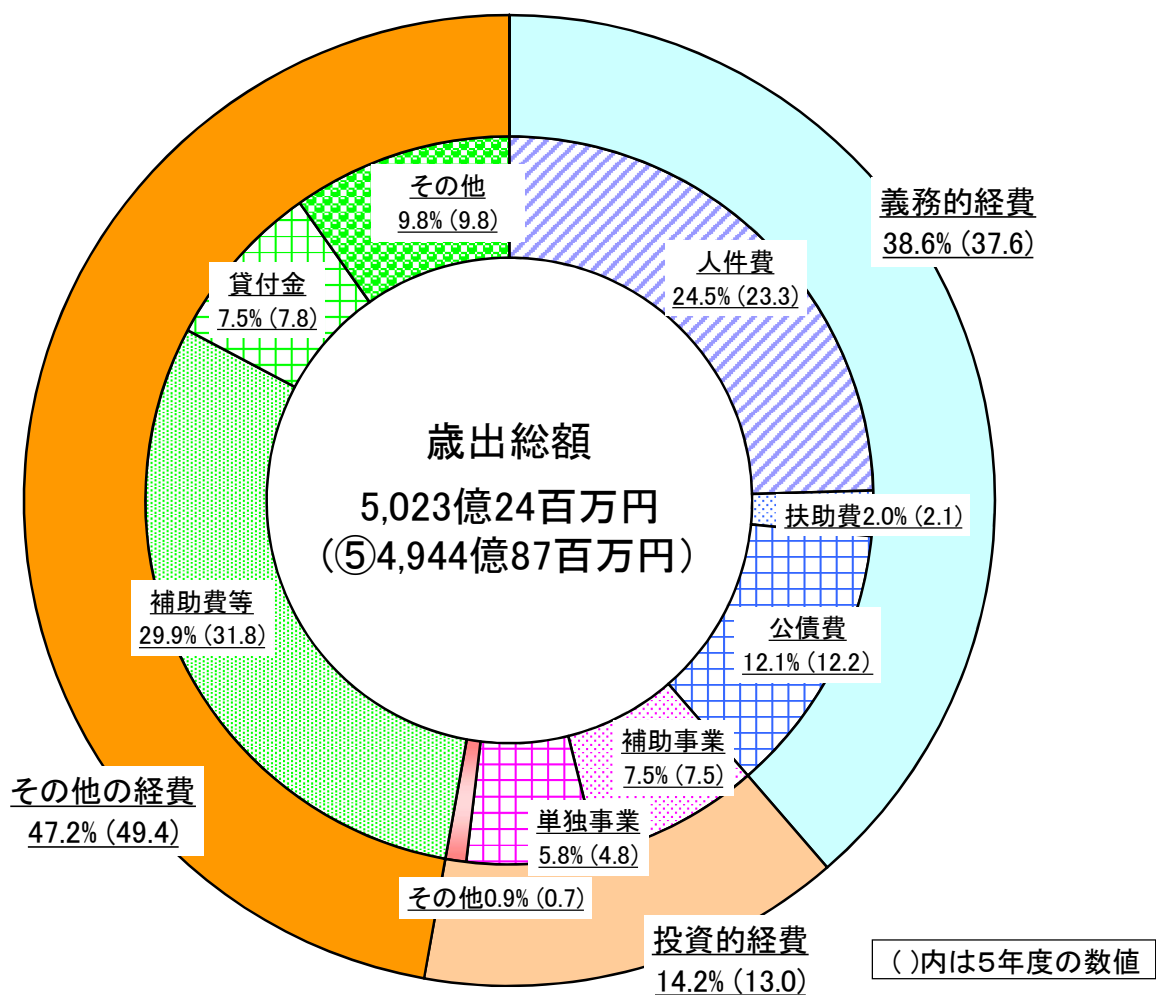
(単位:千円)

区 分	6年度決算見込額		5年度決算額		26年度決算額 (10年前)		対年度比	
							6/5	6/26
義務的経費	194,093,512	38.6	185,845,550	37.6	195,020,040	45.1	104.4	99.5
人件費	123,408,336	24.5	115,377,179	23.3	124,942,661	28.9	107.0	98.8
退職手当を除く人件費	112,821,851	22.4	109,672,696	22.1	113,833,556	26.3	102.9	99.1
退職手当	10,586,485	2.1	5,704,483	1.2	11,109,105	2.6	185.6	95.3
扶助費	10,052,603	2.0	10,359,809	2.1	8,588,513	2.0	97.0	117.0
公債費	60,632,573	12.1	60,108,562	12.2	61,488,866	14.2	100.9	98.6
投資的経費	71,201,419	14.2	64,493,185	13.0	52,417,780	12.1	110.4	135.8
普通建設事業費	70,957,317	14.2	64,286,142	13.0	51,599,567	11.9	110.4	137.5
補助事業費	37,486,138	7.5	37,120,975	7.5	22,476,111	5.2	101.0	166.8
単独事業費	29,124,404	5.8	23,994,197	4.8	25,516,969	5.9	121.4	114.1
国直轄事業負担金	3,907,070	0.8	2,904,172	0.6	3,274,564	0.7	134.5	119.3
受託事業費	439,705	0.1	266,798	0.1	331,923	0.1	164.8	132.5
災害復旧事業費	244,102	0.0	207,043	0.0	818,213	0.2	117.9	29.8
その他の経費	237,029,549	47.2	244,148,649	49.4	185,668,194	42.8	97.1	127.7
物件費	18,840,142	3.8	21,438,326	4.3	20,763,858	4.8	87.9	90.7
維持補修費	7,053,635	1.4	7,551,184	1.5	9,206,266	2.1	93.4	76.6
補助費等	150,319,055	29.9	157,194,386	31.8	103,803,583	24.0	95.6	144.8
積立金	16,697,326	3.3	12,676,502	2.6	9,191,664	2.1	131.7	181.7
投資及び出資金	500	0.0	0	0.0	22,129	0.0	皆増	2.3
貸付金	37,620,488	7.5	38,514,369	7.8	39,495,279	9.1	97.7	95.3
繰出金	6,498,403	1.3	6,773,882	1.4	3,185,415	0.7	95.9	204.0
合 計	502,324,480	100.0	494,487,384	100.0	433,106,014	100.0	101.6	116.0

義務的経費：法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

投資的経費：道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

性質別経費の状況

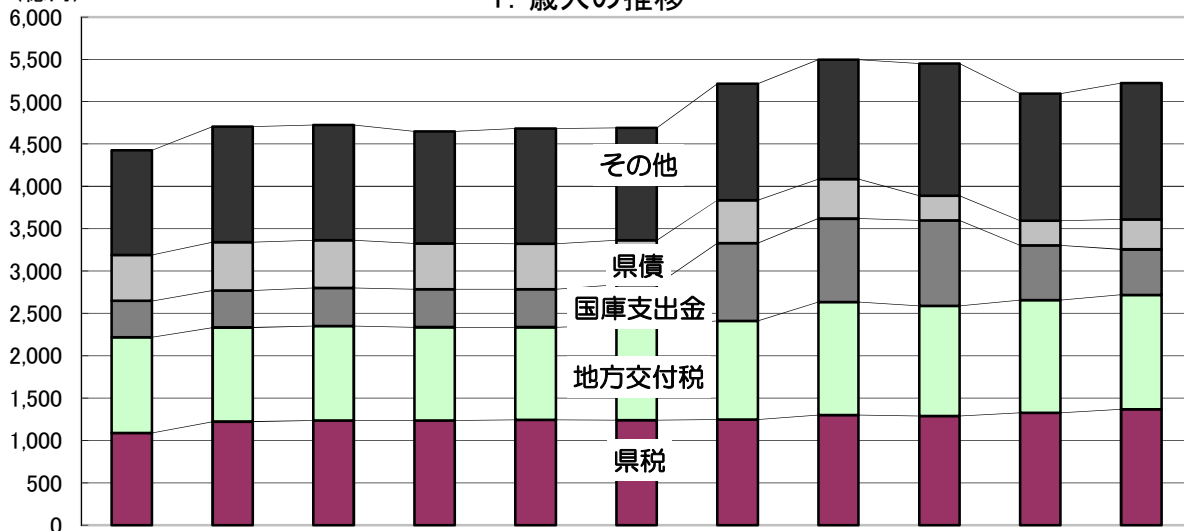


【参考資料】

県の財政状況

(億円)

1. 歳入の推移

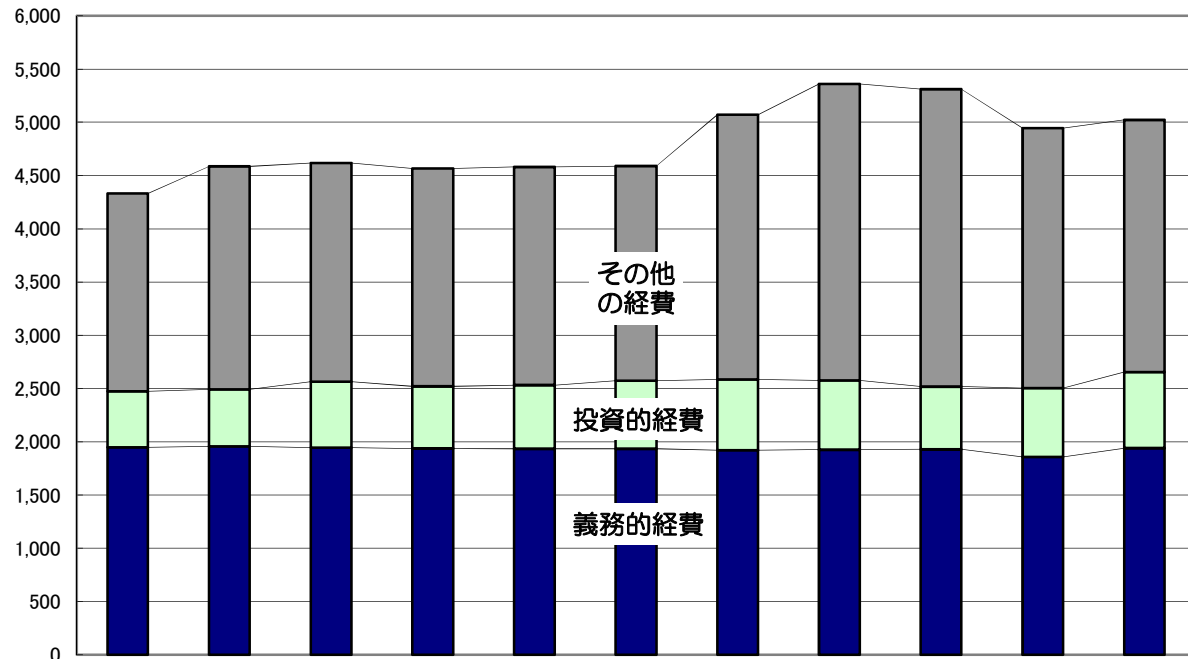


年度	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
歳入決算額	4,427	4,704	4,724	4,651	4,680	4,691	5,211	5,496	5,450	5,092	5,219
県税	1,089	1,224	1,239	1,239	1,243	1,241	1,248	1,299	1,291	1,328	1,368
地方交付税	1,129	1,110	1,114	1,098	1,093	1,124	1,162	1,336	1,297	1,328	1,352
国庫支出金	429	437	449	448	448	474	921	985	1,008	647	535
県債	542	571	561	543	540	526	508	466	295	292	355
その他	1,238	1,362	1,361	1,323	1,357	1,326	1,372	1,410	1,559	1,497	1,609

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

(億円)

2. 歳出の推移



年度	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
歳出決算額	4,331	4,587	4,617	4,564	4,581	4,588	5,073	5,360	5,312	4,945	5,023
義務的経費	1,950	1,957	1,946	1,937	1,934	1,935	1,921	1,924	1,927	1,858	1,941
投資的経費	524	533	619	583	598	639	664	652	591	645	712
その他の経費	1,857	2,097	2,052	2,044	2,048	2,014	2,488	2,784	2,794	2,442	2,370

※端数整理の関係から数値が一致しないことがあります。

※義務的経費…人件費、扶助費、公債費の合計

3. 実質収支及び単年度収支の推移

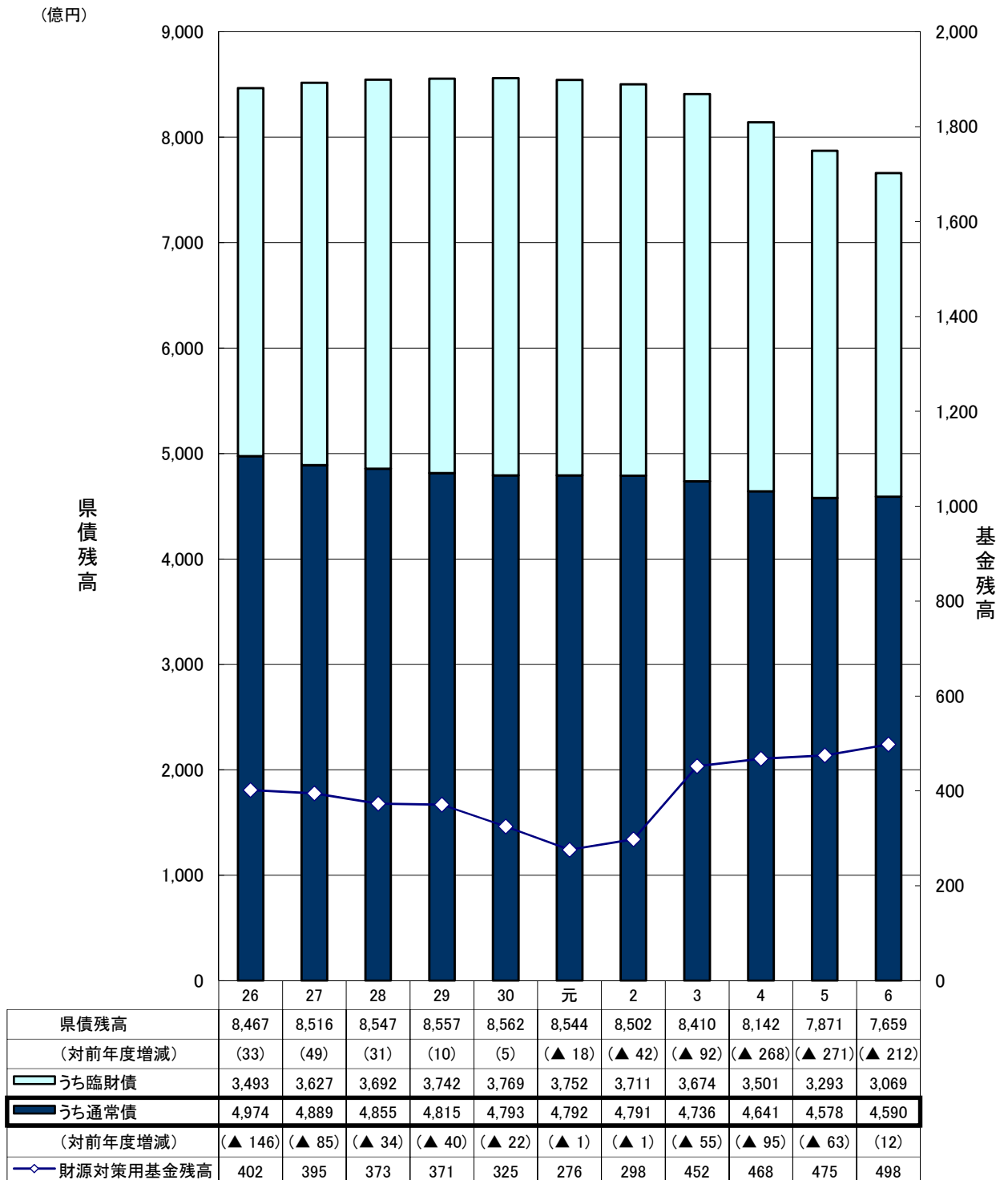
(単位:億円)

	26	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6
実質収支	37	74	60	49	42	51	96(62)	67	63	69	78
単年度収支	▲26	37	▲14	▲11	▲7	9	45(11)	▲29(5)	▲4	6	9

※()書きは新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の国への令和3年度返還分を除いた額

4. 県債残高と基金残高の推移

(億円)



5. 県民1人当たりの決算額

単位:億円

単位:千円

			決 算 額			※県民1人当たり額	
			H26年度 A	R6年度 B	増減額 B-A	H26年度	R6年度
決 算 状 況	歳 入 決 算 額		4,427	5,219	792	441	558
		県 税	1,089	1,368	279	109	146
		使 用 料 及 び 手 数 料	50	57	7	5	6
		繰 入 金	125	153	28	12	16
		地 方 交 付 税	1,129	1,352	223	113	145
		国 庫 支 出 金	429	535	106	43	57
		県 債	542	355	▲ 187	54	38
		そ の 他	1,063	1,399	336	105	150
	歳 出 決 算 額		4,331	5,023	692	432	537
		人 件 費	1,249	1,234	▲ 15	125	132
		公 債 費	615	606	▲ 9	61	65
		物 件 費	208	188	▲ 20	21	20
		投 資 的 経 費	524	712	188	52	76
		補 助 費 等	1,038	1,503	465	103	161
		そ の 他	697	780	83	70	83
年 度 末 残 高 状 況	県 債 残 高 (臨財債を除く県債残高)		8,467 (4,974)	7,659 (4,590)	▲ 808 (▲384)	844 (496)	819 (491)
	財 源 対 策 用 基 金 残 高		402	498	96	40	53

※県民1人当たり額は、決算額を当該年度の3月31日現在の香川県の住民基本台帳上の人口で除した数字です。(【H26】1,002,934【R6】935,509)

6. 引上げ分の地方消費税収が充てられるとされた社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)・引上げ分の地方消費税収

(社会保障財源化分の市町村交付金を除く) 14,712 百万円

(歳出)・引上げ分の地方消費税収(県分)(14,712 百万円)の用途

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充当

(R6 事業費 66,687 百万円のうち一般財源 60,962 百万円に充当)

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

【単位：百万円】

事業名		事業費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国庫支出金	県債	その他	
少子化 対策	障害者福祉事業	705	156	0	3	546
	児童福祉事業	11,683	1,089	0	32	10,562
	母子福祉事業	1,926	46	0	0	1,880
	教育総務事業	207	93	0	0	114
	小計	14,521	1,384	0	35	13,102
高齢化 対策	介護保険事業	15,310	233	0	635	14,442
	高齢者医療事業	17,221	485	0	158	16,578
	小計	32,531	718	0	793	31,020
医療	医療事業	2,124	877	0	222	1,025
	国民健康保険事業	8,261	0	0	0	8,261
	病院事業	3,870	0	0	48	3,822
	障害者福祉事業	4,477	971	0	4	3,502
	生活保護扶助事業	903	673	0	0	230
	小計	19,635	2,521	0	274	16,840
合計		66,687	4,623	0	1,102	60,962

(参考)
 引上げ分の
 地方消費税

14,712